

行動制限解除で、業況判断は改善の兆し

～第121回熊本県内企業業況判断調査－2021年12月調査～

【調査結果の概要】

- 今回調査（2021年10～12月期）の業況DIは、前回調査から1ポイント（以下、p）改善の▲18だった。先行き（2022年1～3月期）は3p改善の▲15の見通し。
- 売上DIは4p悪化の▲17、利益DIは5p悪化の▲31だった。
- 仕入価格DIは9p上昇の+42、販売価格DIは3p上昇の+1だった。
- 設備DIは横ばいの▲10、労働力DIは横ばいの▲42だった。
- 在庫DIは3p上昇の±0、資金繰りDIは横ばいの+3だった。

	今回	前回は	先行き	今回比
業況DI	▲18	+1	▲15	+3
売上DI	▲17	▲4	▲16	+1
利益DI	▲31	▲5	▲29	+2
仕入価格DI	+42	+9	+45	+3
販売価格DI	+1	+3	+5	+4
設備DI	▲10	±0	▲10	±0
労働力DI	▲42	±0	▲44	▲2
在庫DI	±0	+3	▲6	▲6
資金繰りDI	+3	±0	▲1	▲4

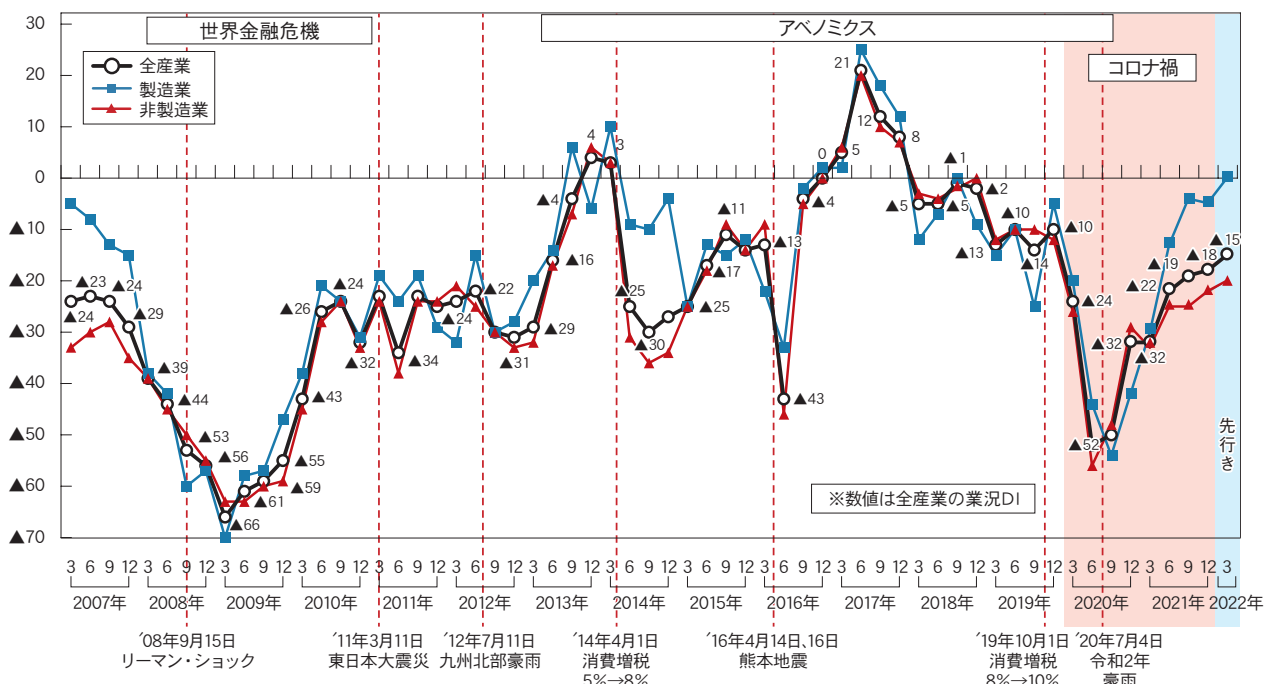
＜本調査の概要＞

1. 対象企業	県内主要企業 743社
2. 調査時点	2021年11月1日～11月19日
3. 対象期間	2021年10～12月期実績 2022年1～3月期見通し
4. 回答状況	回答企業 236社 回答率 31.9%

＜用語＞

今 回	=2021年10～12月期
前 回	=2021年7～9月期
先行き	=2022年1～3月期
割合の差	: ポイント、p
DI = 「プラス」回答の割合 - 「マイナス」回答の割合 業況DI = 「良い」 - 「悪い」 売上・利益DI = 「増加」 - 「減少」 仕入価格・販売価格DI = 「上昇」 - 「下落」 設備・労働力・在庫DI = 「過剰」 - 「不足」 資金繰りDI = 「楽である」 - 「楽ではない」	

図表1 全産業 業況DI長期推移(2007年3月調査～)



※詳細な全産業種の業況DIの長期推移(2007年3月調査～)は資料編(24ページ～)に掲載

1 業況判断の結果

(1) 業況判断

業況DIは全産業で1p改善の▲18、製造業で1p悪化の▲5、非製造業で3p改善の▲22だった。

先行きは全産業が3p改善の▲15、製造業で5p改善の±0、非製造業で2p改善の▲20の見通し（図表1、2）。

建設業や、半導体関連など製造業の一部で改善がみられ、小幅ながら業況改善が続いている。かつコロナ禍による行動制限の解除もあり、先行きでも改善を見込む。力強さは欠けるものの、業況には改善の兆しがみられる。

① 行動制限は解除されるも個人消費は弱く、関連業種の業況改善は足踏み

コロナ第5波が収まり時短営業や外出自粛といった行動制限が解除されたが、個人消費は依然弱い状況。前回に続き消費財卸売業が▲62（前回は+2p）と全産業で最も低い水準で、特に飲食店や衣料品店向け卸が業況を「悪い」と回答している。次いで小売業で▲45（同▲23p）、個人サービス業で▲42（同+16p）と、個人消費に関連する業種では業況改善は足踏みの状況（図表2）。

【自由回答より（抜粋）】

- ・コロナ禍によるライフスタイルの変化が見て取れる。必要のない物には金銭を使わない傾向に。行動が変わった。（茶卸小売業）

② 一部業種で業況改善がみられるが、全体をけん引するほどの力強さは無い

建設業は±0（前回は+18p）と改善。食料品以外の製造業は+4（同▲11p）となった。半導体需要増により機械設備や精密機械・部品、価格高騰する建築資材で改善するも、広がり小さい（図表2、3）。

③ 仕入価格の上昇と人手不足が幅広い業種で業況改善の重しに

仕入価格の高騰や人手不足が業況改善の重しとなっている。運輸業では原油価格の高騰を受けて仕入価格DIが+91（前回は+11p）と高い。食料品以外の製造業では、原油価格高騰に加え、業況を「悪い」と答えた金属加工業や金属製品・部品製造業において鋼材価格高騰の影響などもあり+62（同+22p）と高い。また生産財卸売業で+59（同+16p）、建設業で+59（同+18p）と高く、業況に影響しているとみられる。（資料編（3）、自由回答、図表3）。労働力DIでは、全産業で▲42（同横ばい）と引続き人手不足。行動制限緩和で今後人の動きが増し、ひっ迫が進み業況に影響する恐れがある（図表8）。

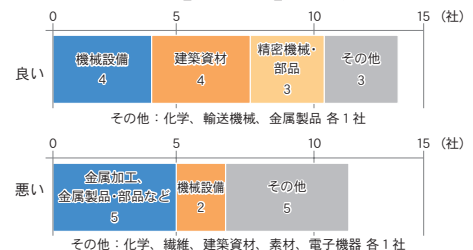
【自由回答より（抜粋）】

- ・ナフサ高騰により原材料費アップ。（化学製品・材料等製造業）

図表2 全産業 業況DIの最近の推移

	2021年	2021年	前回	2022年	今回
	7～9月期 (今回調査)	10～12月期 (先行き)		調査比	
全産業	▲19	▲18	▲	▲15	▲
製造業	▲4	▲5	▲	0	▲
食料品製造業	▲45	▲29	▲	▲13	▲
食料品以外の製造業	15	4	▲	4	→
非製造業	▲25	▲22	▲	▲20	▲
建設業	▲18	0	▲	▲3	▲
生産財卸売業	▲4	▲14	▲	▲24	▲
消費財卸売業	▲64	▲62	▲	▲38	▲
小売業	▲22	▲45	▲	▲28	▲
運輸業	▲50	▲36	▲	▲27	▲
事業所サービス業	▲7	▲5	▲	▲9	▲
個人サービス業	▲58	▲42	▲	▲40	▲

図表3 食料品以外の製造業のうち業況「良い」、「悪い」回答先内訳



※前回比、今回比

▲	改善（上昇）
→	横ばい
▲	悪化（低下）

(2)規模別・地域別の業況判断

①規模別

従業員数による規模別で見ると、「20～29人」で30p改善の±0、「300人以上」で13p改善の±0となっているのに対し、「10～19人」で4p悪化の▲39と低くなっている。

今回の調査では、従業員数による規模別で明確な傾向の違いは表れておらず、業種の違いが、規模の大小を超えて業況に影響を及ぼしていると思われる（図表4）。

②地域別

「県北」以外はマイナス水準での推移。「県央」で14p悪化の▲24、「熊本市」で2p改善の▲22と水準が低く、地域による差が大きい。なお、「県北」は比較的業況が良い半導体関連などの製造業を多く抱えている。

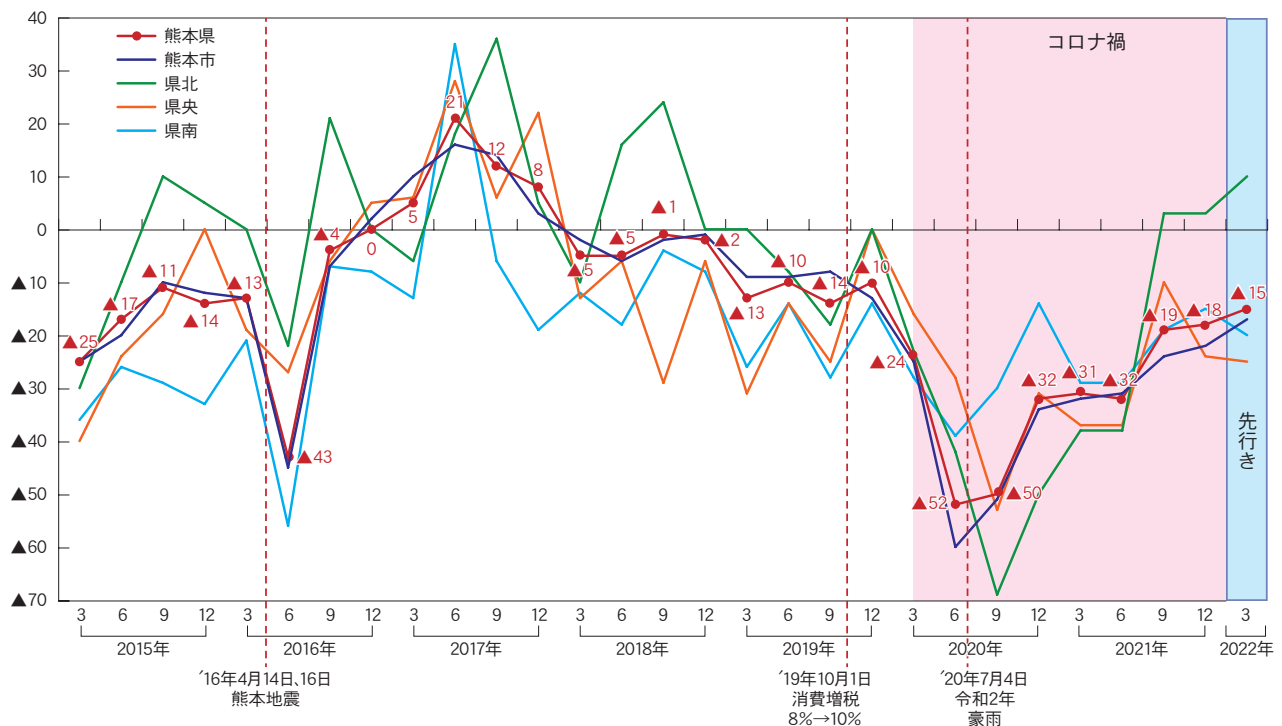
先行きは「県北」で7p改善の+10となるのに対し「県央」で1p悪化の▲25、「県南」で5p悪化の▲20と、地域差が拡大する見通し（図表4・5）。

図表4 規模別・地域別業況DI

規模	前回実績 2021年 7～9月期		今回実績 2021年 10～12月期		先行き 2022年 1～3月期	
	前回比	今回比	前回比	今回比	前回比	今回比
9人以下 19社	▲24	▲11	▲16	▲16	▲16	▲16
10～19人 37社	▲35	▲39	▲24	▲24	▲24	▲24
20～29人 26社	▲30	0	▲4	▲4	▲4	▲4
30～49人 33社	▲23	▲15	▲24	▲24	▲24	▲24
50～299人 98社	▲9	▲20	▲13	▲13	▲13	▲13
300人以上 19社	▲13	0	0	0	0	0

地域	前回実績 2021年 7～9月期		今回実績 2021年 10～12月期		先行き 2022年 1～3月期	
	前回比	今回比	前回比	今回比	前回比	今回比
熊本市 146社	▲24	▲22	▲17	▲17	▲17	▲17
県北 29社	3	3	10	10	10	10
県央 16社	▲10	▲24	▲25	▲25	▲25	▲25
県南 41社	▲19	▲15	▲20	▲20	▲20	▲20

図表5 地域別業況DIの推移（2015年3月調査～）



2 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ～売上DI、利益DIともに悪化～

- 売上DIは全産業で4p悪化の▲17、製造業で13p悪化の▲12、非製造業で横ばいの▲19だった。先行きは全産業で1p改善の▲16、製造業で1p悪化の▲13、非製造業で1p改善の▲18の見通し(図表6)。
- 利益DIは全産業で5p悪化の▲31、製造業で7p悪化の▲20、非製造業で4p悪化の▲35だった。先行きは全産業で2p改善の▲29、製造業で8p悪化の▲28、非製造業で6p改善の▲29の見通し。全ての業種でマイナス水準での推移となっている。消費財卸売業で▲69(前回比▲14p)、運輸業で▲64(同+16p)と特に厳しい水準(図表6、資料編(2))。

自由回答より(抜粋)

【売上】・昨年はコロナ対策の予算が特別にあったが、今期はそれが見込めず。(事務用品卸売業)

図表6 売上DI・利益DI

売上DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	利益DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期		2022年 1～3月期			2021年 7～9月期	2021年 10～12月期		2022年 1～3月期	
全産業DI	▲13	▲17	↓	▲16	↑	全産業DI	▲26	▲31	↓	▲29	↑
製造業	1	▲12	↓	▲13	↓	製造業	▲13	▲20	↓	▲28	↓
非製造業	▲19	▲19	→	▲18	↑	非製造業	▲31	▲35	↓	▲29	↑

(2) 仕入価格・販売価格 ～仕入価格DIは上昇、販売価格DIは概ね横ばい～

- 仕入価格DIは全産業で9p上昇の+42、製造業で13p上昇の+52、非製造業で9p上昇の+39だった。先行きは全産業で3p上昇の+45、製造業で3p上昇の+55、非製造業で3p上昇の+42の見通し。製造業では食料品以外の製造業で+62(前回比+22p)と高い。非製造業では運輸業で+91(同+11p)と特に高く、生産財卸売業で+59(同+16p)、建設業で+59(同+18p)と高い水準(図表7、資料編(3))。
- 販売価格DIは全産業で3p上昇の+1、製造業で7p上昇の+3、非製造業で3p上昇の+1だった。先行きは全産業で4p上昇の+5、製造業で1p低下の+2、非製造業で5p上昇の+6の見通し。仕入価格DIの上昇(全産業・前回比+9p)に対する販売価格DIの上昇(同+3p)が小幅であることから、原価上昇に見合う販売価格の引き上げが困難な状況にあると思われる(図表7)。

自由回答より(抜粋)

【仕入・販売価格】・半導体の世界的不足により、機械メーカーから購入する価格が上がっている。しかし、レンタル価格に転嫁できず厳しい。(建設機械リース業)

図表7 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	販売価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期		2022年 1～3月期			2021年 7～9月期	2021年 10～12月期		2022年 1～3月期	
全産業DI	33	42	↑	45	↑	全産業DI	▲2	1	↑	5	↑
製造業	39	52	↑	55	↑	製造業	▲4	3	↑	2	↓
非製造業	30	39	↑	42	↑	非製造業	▲2	1	↑	6	↑

(3)設備・労働力 ～設備DI、労働力DIともに概ね横ばい～

- 設備DIは全産業で横ばいの▲10、製造業で4p上昇の▲5、非製造業で1p低下の▲12だった。先行きは全産業で横ばいの▲10、製造業で1p低下の▲6、非製造業で1p上昇の▲11の見通し。個人サービス業で▲25（前回比+11p）と、前回調査に続き全産業で最も低い水準（不足）となっている（図表8、資料編（4））。
- 労働力DIは全産業で横ばいの▲42、製造業で1p上昇の▲37、非製造業で1p上昇の▲43だった。先行きは全産業で2p低下の▲44、製造業で1p上昇の▲36、非製造業で3p低下の▲46の見通し。運輸業で▲82（前回比▲2p）と引続きひっ迫が際立つ。建設業で▲59（同▲9p）、事業所サービス業で▲49（同▲1p）と低い（不足）。全業種で人手不足の状況が継続している（図表8、資料編（4））。

自由回答より（抜粋）

【労働力】・今年の春から夏にかけて民間設備投資が数多く延期になり売上が減少しましたが、延期になった案件が徐々に復活し始め、来年以降は労働力不足が懸念されます。（建築板金業）

図表8 設備DI・労働力DI

設備DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	労働力DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期		2022年 1～3月期			2021年 7～9月期	2021年 10～12月期		2022年 1～3月期	
全産業DI	▲10	▲10	→	▲10	→	全産業DI	▲42	▲42	→	▲44	↓
製造業	▲9	▲5	↑	▲6	↓	製造業	▲38	▲37	↑	▲36	↑
非製造業	▲11	▲12	↓	▲11	↑	非製造業	▲44	▲43	↑	▲46	↓

(4)在庫・資金繰り ～在庫DIはプラス水準へ上昇、資金繰りDIは業種で差～

- 在庫DIは全産業で3p上昇の±0、製造業で12p上昇の+3、非製造業で6p低下の▲3だった。先行きは全産業で6p低下の▲6、製造業で1p低下の+2、非製造業が10p低下の▲13の見通し。前回調査からの比較では、製造業がマイナス（不足）からプラス（過剰）へと上昇し、特に食料品製造業は+24（前回比+29p）と、全ての業種で最も高い水準。（図表9、資料編（5））。
- 資金繰りDIは全産業で横ばいの+3、製造業で6p改善の+9、非製造業で3p悪化の±0だった。先行きは全産業で4p悪化の▲1、製造業で3p悪化の+6、非製造業で4p悪化の▲4の見通し。個人サービス業で▲32（前回比▲5p）、運輸業で▲18（同+12p）、消費財卸売業で▲8（同▲17p）とマイナス水準で推移しているなど、一部の業種で厳しい状況（図表9、資料編（5））。

図表9 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	資金繰りDI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期		2022年 1～3月期			2021年 7～9月期	2021年 10～12月期		2022年 1～3月期	
全産業DI	▲3	0	↑	▲6	↓	全産業DI	3	3	→	▲1	↓
製造業	▲9	3	↑	2	↓	製造業	3	9	↑	6	↓
非製造業	3	▲3	↓	▲13	↓	非製造業	3	0	↓	▲4	↓

3 新型コロナウイルス感染症の影響（継続調査）

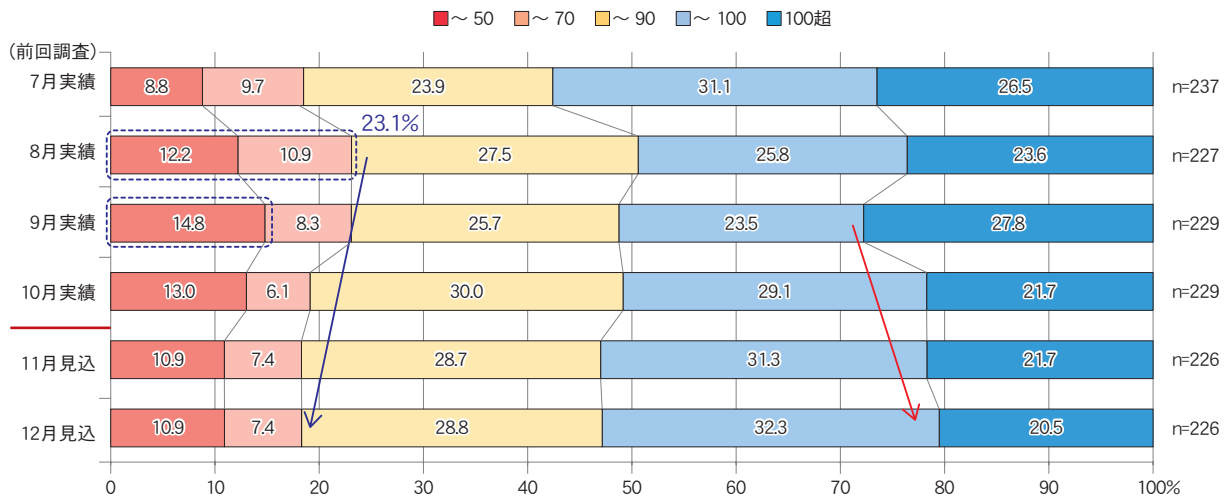
新型コロナウイルス感染症の影響について、売上の実績と見込みを継続調査している。

コロナ第5波が猛威を振るった2021年7月から9月にかけて、コロナ前の2019年同月と比較して大きく売上を下げた事業者がみられる。70以下（「～50」+「～70」）は8月の23.1%、「～50」は9月の14.8%で最も高い割合となっている。

第5波の沈静化に伴い、10月には全国的に行動制限が解除されていることから、11月以降に70以下の割合が減少する見込み。同時に、「100超」の割合が緩やかながら減少に向かっており、コロナ禍が招いた業況の二極化がやや落ち着いてきているとみられる。なお、一定数の事業者では「～50」の厳しい状況が続いている。

自由回答からは、特定の商品や事業領域の伸びでコロナ禍を乗り越える事業者がみられる一方で、業種によっては依然としてコロナ感染の状況が売上に影響しているコメントがみられる（図表10、自由回答）。

図表10 【全業種】 熊本県内事業者 7月～12月売上実績・見込み推移（2019年同月売上を「100」とする）



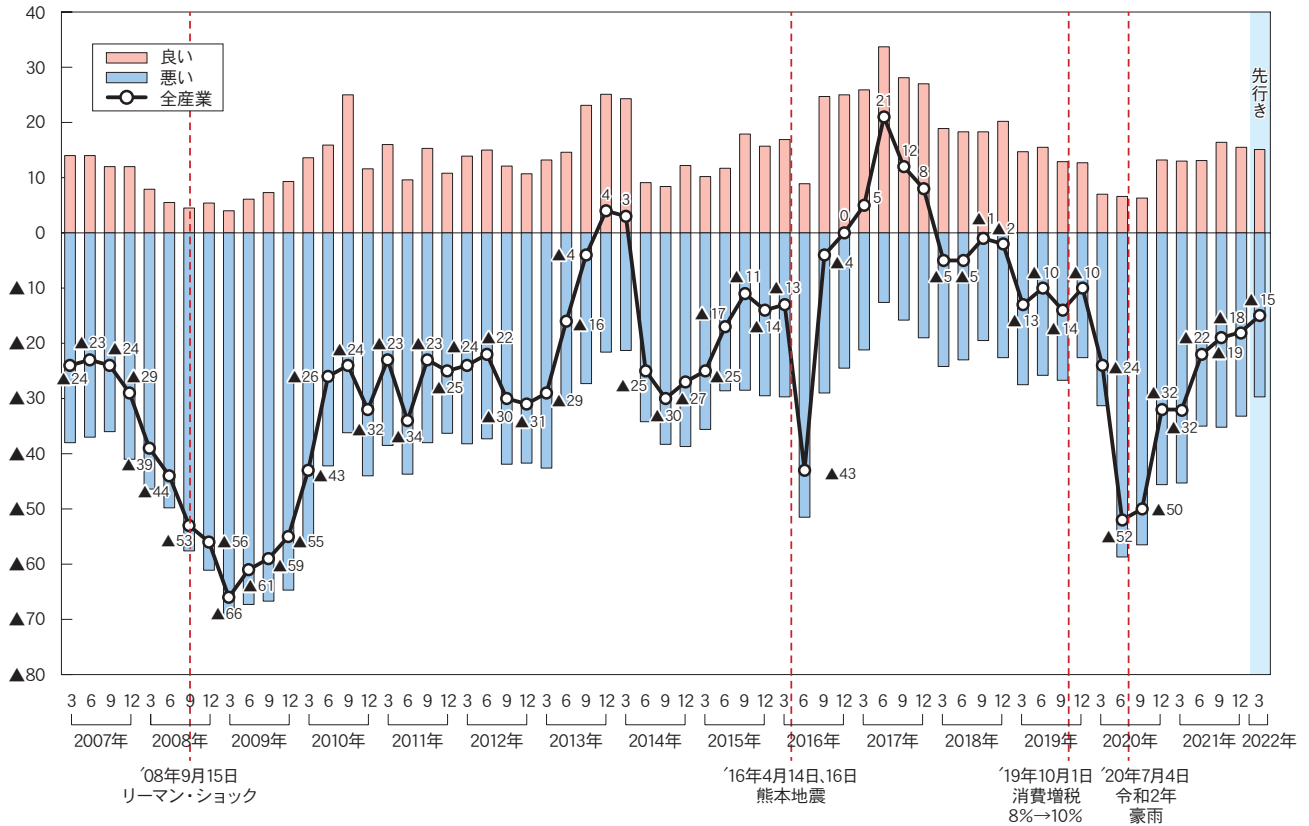
【自由回答】 コロナ禍に関するコメント

事象	業種	売上DI	内容
売上への影響	工作機械卸売業	↗	新型コロナの影響は、ほぼ収束。
	電気設備工事業	➡	通信設備工事が好調である。
	惣菜等製造業	↘	業務用中心で販売しているせいか1割～2割減で推移している。年末の状況次第で更に減となる可能性大。
	調剤薬局	↘	(売上減) まだ感染の状況が見通せないため。
需要の変化	健康食品製造販売	➡	健康意識の高まりから、特定の商品の売上が伸びている。
	消費生活協同組合	➡	コロナ禍で宅配事業が大きく伸びた。
行動制限や行政の施策など	土産品販売	↘	Go Toキャンペーンの再開を望む。
	旅館ホテル業	↘	8月・9月コロナ感染拡大「まん延防止措置」発令のためキャンセル続出。10月中旬（15日以降）から熊本県再発見助成金で、県内客中心に若干回復傾向（宿泊）。

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】(24～25ページ)に掲載しております。

【 第121回熊本県内企業業況判断調査 資料編 】

(1) 全産業の業況DIの長期推移 (2007年3月調査～)



(2) 売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2021年 7～9月期 (前回調査)	2021年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2021年 7～9月期 (前回調査)	2021年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲13	▲17	👉	▲16	👈	▲26	▲31	👉	▲29	👈
製造業	1	▲12	👉	▲13	👉	▲13	▲20	👉	▲28	👉
食料品製造業	▲41	▲47	👉	▲31	👈	▲27	▲35	👉	▲44	👉
食料品以外の製造業	22	0	👉	▲6	👉	▲6	▲15	👉	▲22	👉
非製造業	▲19	▲19	➡	▲18	👈	▲31	▲35	👉	▲29	👈
建設業	▲18	▲28	👉	▲22	👈	▲26	▲38	👉	▲34	👈
生産財卸売業	▲9	▲14	👉	▲14	➡	▲13	▲23	👉	▲27	👉
消費財卸売業	▲36	▲38	👉	▲15	👈	▲55	▲69	👉	▲31	👈
小売業	▲15	▲41	👉	▲14	👈	▲33	▲48	👉	▲38	👈
運輸業	▲20	▲9	👈	▲40	👉	▲80	▲64	👈	▲60	👈
事業所サービス業	▲9	2	👈	▲9	👉	▲7	▲14	👉	▲14	➡
個人サービス業	▲42	▲15	👈	▲30	👉	▲62	▲30	👈	▲30	➡

(3)仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2021年 7～9月期 (前回調査)	2021年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2021年 7～9月期 (前回調査)	2021年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	33	42	▲	45	▲	▲2	1	▲	5	▲
製造業	39	52	▲	55	▲	▲4	3	▲	2	▲
食料品製造業	36	24	▲	44	▲	▲5	0	▲	0	→
食料品以外の製造業	40	62	▲	58	▲	▲4	4	▲	2	▲
非製造業	30	39	▲	42	▲	▲2	1	▲	6	▲
建設業	41	59	▲	59	→	3	0	▲	0	→
生産財卸売業	43	59	▲	59	→	22	36	▲	32	▲
消費財卸売業	0	23	▲	54	▲	▲36	▲31	▲	31	▲
小売業	19	24	▲	31	▲	4	3	▲	10	▲
運輸業	80	91	▲	31	▲	10	10	→	10	→
事業所サービス業	15	14	▲	14	→	▲5	▲5	→	▲5	→
個人サービス業	31	40	▲	40	→	▲19	▲15	▲	▲10	▲

(4)設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2021年 7～9月期 (前回調査)	2021年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2021年 7～9月期 (前回調査)	2021年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲10	▲10	→	▲10	→	▲42	▲42	→	▲44	▲
製造業	▲9	▲5	▲	▲6	▲	▲38	▲37	▲	▲36	▲
食料品製造業	▲18	▲6	▲	▲6	→	▲32	▲24	▲	▲19	▲
食料品以外の製造業	▲4	▲4	→	▲6	▲	▲40	▲42	▲	▲42	→
非製造業	▲11	▲12	▲	▲11	▲	▲44	▲43	▲	▲46	▲
建設業	▲3	▲3	→	▲6	▲	▲50	▲59	▲	▲75	▲
生産財卸売業	0	▲5	▲	▲5	→	▲30	▲29	▲	▲33	▲
消費財卸売業	▲9	▲8	▲	▲31	▲	▲36	▲25	▲	▲25	→
小売業	4	▲14	▲	▲10	▲	▲26	▲24	▲	▲31	▲
運輸業	▲30	▲9	▲	0	▲	▲80	▲82	▲	▲73	▲
事業所サービス業	▲14	▲16	▲	▲16	→	▲48	▲49	▲	▲44	▲
個人サービス業	▲36	▲25	▲	▲10	▲	▲50	▲40	▲	▲40	→

(5)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2021年 7～9月期 (前回調査)	2021年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2021年 7～9月期 (前回調査)	2021年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲3	0	▲	▲6	▲	3	3	→	▲1	▲
製造業	▲9	3	▲	2	▲	3	9	▲	6	▲
食料品製造業	▲5	24	▲	19	▲	▲14	0	▲	0	→
食料品以外の製造業	▲11	▲4	▲	▲4	→	11	13	▲	8	▲
非製造業	3	▲3	▲	▲13	▲	3	0	▲	▲4	▲
建設業	—	—	—	—	—	21	16	▲	13	▲
生産財卸売業	0	0	→	▲10	▲	18	14	▲	▲5	▲
消費財卸売業	18	8	▲	▲15	▲	9	▲8	▲	0	▲
小売業	0	▲10	▲	▲14	▲	0	0	→	▲3	▲
運輸業	—	—	—	—	—	▲30	▲18	▲	▲27	▲
事業所サービス業	—	—	—	—	—	9	2	▲	▲2	▲
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲27	▲32	▲	▲21	▲

※在庫DIの“—”は該当なしの業種